

## 市民病院

収益		費用		差引		平成21年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
427	9,981	446	5,203	△18	5,222	△312	726

**問** 地方公営企業法の全部適用移行の効果と今後の病院改革については

**答** 各種方針決定についての意思決定を以前にも増して迅速に行うことができ、7対1看護体制をはじめとした看護の充実や、将来を担う後期臨床研修医の拡充などに全部適用のメリットを発揮した対応を図ることができました。これらの取組みにより、平成21年度決算において、経常収支は3億900万円の黒字を計上しました。平成22年度には診療報酬の改定による増収効果が見込めるとともに、市民病院改革プランに基づく取組みを進めることで、平成23年度までの資金不足額の解消に

一定の目途が立ちつつあるものの、なお多額の企業債残高や借入金を抱えています。また、総合医療センターにおける医療機器の更新や大規模改修、住吉市民病院の建替整備など大きな資本投資が見込まれていることから、今後とも安定的かつ継続的な病院運営を図ることが求められています。

病院改革を進めるために、職員一人一人が経営意識を持ち、病院局が一丸となって経営基盤の確立を図るとともに、公的医療機関としての使命を果たし、市民に安心・安全な医療を提供できるよう努めます。

## 港 営 (大阪港)

収益		費用		差引		平成21年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
304	4,944	838	4,675	△533	9,731	△524	7,877

**問** 埋立事業収支の今後の見通しと臨海部の活性化は

**答** 平成21年度決算における港営事業会計の資金剰余額は、土地売却の低調により、大幅に減少しています。資金不足が生じる事態とならないよう、賃貸手法の導入など従来の枠組みにとらわれず新たな発想をもって臨海部の魅力向上に取り組み、埋立事業を含む港営事業会計の経営改善に全力で取り組みます。

土地売却に向けては、臨海部の魅力の向上を図り、企業等の投資意欲を喚起することが必要です。夢洲・咲洲地区は、大阪駅周辺地区とともに、将来の大阪の発展を見据えた戦

略拠点として位置づけており、成長が期待される環境やエネルギー産業分野の実践エリアとして、グリーン・テクノロジー・アイランドの形成をめざしてまいります。また、国際コンテナ戦略港湾に選定されたことを契機として、大阪港の国際物流機能のさらなる強化を図り、夢洲に先端産業の集積をめざしてまいります。今後とも、市長が先頭に立ってベイエリアの持つポテンシャルや魅力を発信し、企業等の投資を促すことで、関西の強みである環境を軸とする産業集積を図り、臨海部の活性化、さらには大阪、関西の発展につなげてまいります。

## 中央卸売市場

収益		費用		差引		平成21年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
77	1,577	84	8,737	△7	7,160	△292	8,816

**問** 会計の健全化と市場の活性化の取組みについては

**答** 平成21年度の中央卸売市場事業会計は、前年度に比べ資金不足額及び資金不足比率が改善したものの、依然として、資金不足比率が178.8%で、経営健全化基準を大きく上回るなど、非常に厳しい状況であるため、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づき、経営の合理化に努めるなど、平成28年度の

経営健全化基準の達成に向けて着実に取り組みます。

中央卸売市場は、生鮮食料品流通における重要な機能・役割を持っており、今後示される国の基本方針の内容を十分に見据えながら、引き続きその機能・役割を果たすよう努めるとともに、市場活性化に向けたプロジェクトチームを新たに編成し、職員一丸となって取り組んでいきます。

## 下 水 道

収益		費用		差引		平成21年度 未処分利益剰余金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
735	8,234	715	7,175	20	1,059	20	1,059

**問** 経営効率化への取組みと浸水対策は

**答** 下水道事業の経営の基盤となる使用水量が減少傾向にあるため、今後とも、経営の効率化による経費の節減に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、優先順位を厳しく見詰め直すなど、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

浸水対策としては、本市ではこれまで、1時間に60ミリの雨を対象

に浸水対策事業を実施してきましたが、雨水対策整備率は77.9%と、いまだ整備途上です。そのため厳しい財政状況ではありますが、抜本的な浸水対策施設の整備は、今後とも着実に実施していく必要があります。さらに、市民と行政または市民同士での協力を図るため、より積極的な情報発信や、浸水への備えの啓発などのPRにも引き続き取り組み、市民に一層の理解を得られるよう努めます。

## 公営・準公営企業会計関係局所管の外郭団体

**問** 外郭団体全体にわたる改革の取組みについては

**答** 外郭団体に対する業績評価を新たに導入して、団体の存在意義を検証していくとともに、競争性のない随意契約の見直し、一般的な役職員ポストの公募制の導入、人材データバンク設置によるOB職員の再就職の透明性

と公平性の確保、OB職員の役員報酬の見直しについて、大阪市外郭団体等評価委員会の提言等を踏まえて取り組んでいきます。

外郭団体全体にわたる改革の取組みについては、市長自身が先頭に立って、推進していきます。

### 可決した意見書・決議

- 子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書
- 女性特有のがん検診推進事業等の継続及び更なる充実を求める意見書
- 児童虐待防止等にかかる施策の充実と強化に関する意見書
- 大阪府財政構造改革プラン《素案》に対する意見書
- 生活保護制度の抜本的改革を求める意見書
- 新たな経済対策を求める意見書
- 地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める意見書
- 小・中学校における暑さ対策に関する決議 (以上、9月17日)
- B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書
- 大阪厚生年金病院の機能維持に関する意見書
- 出産助成制度の拡充に関する意見書
- 尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書
- 日本軍「慰安婦」問題の早期解決に関する意見書
- 地下鉄第8号線(今里・湯里六丁目間)の早期整備を求める決議
- 尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する抗議決議
- 中学校給食の実施を求める決議 (以上、10月13日)

- 《その他のおもな質疑項目》 ○地下鉄の新線整備 ○地下鉄事業の民営化 ○可動式ホーム柵の整備 ○駅ナカ事業 ○赤バスの利用促進 ○PiTaPaの本市連携施策 ○水道局事業所の再配置 ○水道水のミスト散布の調査研究 ○水道料金未納整理業務の委託化 ○水道局の体験型研修施設 ○水道事業の広域化 ○水道施設の耐震化 ○うつ病対策 ○女性専用外来 ○地域医療機関との連携 ○院内感染防止の取組み ○総合医療センターにおける救急医療 ○十三市民病院の医療機能 ○住吉市民病院の建替え ○東部市場の再整備 ○WTCに係る損失補償 ○下水道事業の広域連携 ○污泥処理における舞洲スラッジセンターの役割

◎市会広報テレビ番組 私たちと大阪市会  
～一般会計等決算市会から～ サンテレビ アナログ36ch  
デジタル 3ch  
12月26日(日) 12:00～12:30  
28日(火) 8:00～8:30[再放送]

平成21年度の一般会計などの決算報告をおもに審議する11月・12月市会定例会の様式と、各会派の一般質問の概要をお送りします。

大阪市会ホームページでは、委員会の生中継及び本会議における決算の市長説明、決算特別委員長報告、各会派の一般質問や委員会の録画放映を行っています。本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。

◎大阪市会だより  
編集と発行 / 大阪市会事務局政策調査担当  
〒530-8201  
大阪市北区中之島1-3-20  
☎ 6208-8694 FAX 6202-0508  
大阪市会ホームページアドレス  
http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/